

[1 6] 小売業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

小売業の平成 11 年度の経営環境は、景気が一部で明るい兆しを呈してきたものの、家計所得の減少や雇用環境の悪化等により個人消費が依然として低迷し、全体としては売上が前年割れとなる厳しい状況となった。一方で、競争がますます激化する中、消費者ニーズをとらえ、大幅な成長を示した企業も多く見られた。

平成 12 年度に入っても、個人消費に本格的な回復の動きは見られず、全体的に売上が前年割れとなる厳しい状況が続いている。

小売業界各社は、この長引く消費低迷下における収益体質を確立するため、財務体質の健全化、収益力強化のため業務合理化等の経営構造改革に引き続き取り組んでいる。

また、近年では、小売業界内のみならず、商社や銀行といった他業界企業との業務提携などにより新たな事業活動の展開、事業体質の強化拡大を図る動きが活発化しつつある。

さらに、連結会計制度の変更等、連結重視の時代へ対応するため、グループ企業全体としての資産効率を向上させる等、総合的な経営基盤強化に向けた見直しが行われている。

(2) 企業業績

小売業全般

日経流通新聞社がまとめた「第 33 回 日本の小売業調査」によれば、平成 11 年度の小売業売上高（前年度と比較可能な 482 社）は、対前年度比+1.1%増となった。百貨店（同 3.1%）、全国スーパー（同 2.4%）は減少したものの、専門店（同+7.3%）やコンビニエンスストア（同+5.3%）が増加しており、特に家電や衣料品などの専門店企業の躍進が目立った。

経常利益（前年度と比較可能な 371 社）は、対前年度比+10.3%と 4 期ぶりに 2 ケタ増となった。百貨店（同+30.2%）、専門店（同+19.9%）、コンビニエンスストア（同+18.7%）はそれぞれ増益となった一方、全国スーパー（同 22.4%）は減益となった。

百貨店

《表 16 - 1 参照》

大手 5 社の業績をみると、長引く消費低迷等により 11 年度実績及び 12 年度上期実績は、全ての企業で前年に引き続き減収となったものの、コスト削減や財務体質改善の取り組み等により、ほとんどの企業で経常利益改善の動きが見られた。12 年度通期については、売上高は個人消費の回復が不透明なことから、減収を見込む企業と若干の増収を見込む企業に分かれており、経常利益についても企業間で増減の見込みが分かれて

いる。

チェーンストア

《表 1 6 - 1 参照》

大手 6 社の業績をみると、11 年度実績については、消費低迷に加え、衣料品を中心とする販売単価の下落傾向が続いたこと等から、ほとんどの企業で減収減益となる厳しい業績となった。12 年度上期実績についても、一部企業を除いて減収が続いているものの、経常利益については不採算店舗の閉鎖や経費削減等により増益となった企業と、引き続き減益となった企業に分かれている。12 年度通期については、増収と減収の見込みが企業によって分かれているものの、経費削減等によりほとんどの企業が経常利益の増益を見込んでおり、収益力の回復が期待される。

コンビニエンスストア

《表 1 6 - 1 参照》

大手 4 社の業績をみると、積極的な新規出店等により、全ての企業で 11 年度実績及び 12 年度上期実績と増収増益が続いており、12 年度通期も引き続き増収増益の見込みとなっている。しかし、既存店舗について個人消費の低迷による売上高の伸び悩みがみられるほか、新規出店余地の減少など、コンビニエンスストアの経営環境は厳しくなりつつある。その中で、ATM の設置や電子商取引を始めとする新規事業への取り組みについての各社の競争が活発化しており、消費者ニーズ、利便性を追求した様々な経営戦略を展開してさらなる業績の向上を図る動きが見られる。

《表 1 6 - 1 業態別の企業業績》

		11 年度		12 年度			
		通期実績		上期実績		通期見込み	
		売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
百貨店 (大手 5 社)		0	4	0	4	2	2
		5	1	5	1	3	3
チェーンストア (大手 6 社)		1	1	1	3	3	5
		5	5	5	3	3	1
コンビニストア (大手 4 社)		4	4	4	4	4	4
		0	0	0	0	0	0

注 1) ……増収又は増益、……減収又は減益

注 2) コンビニストアの売上高はチェーン全店ベース

《別表 16 - 2 参照》

(1) 小売業全体

通商産業省「平成 11 年商業統計速報」によると、平成 11 年の年間販売額は 143 兆 8,462 億円、対前回調査（平成 9 年）比で 8.0% 減となり、販売額調査開始以来初めての減少となった。また、毎月調査の通商産業省「商業販売統計」においても、平成 12 年 9 月が対前年比 1.5% 減と、平成 9 年 4 月以来、42 ヶ月連続の前年割れとなっており、小売業全体の販売は厳しい状況が続いている。

(2) 業態別

百貨店（日本百貨店協会調べ）

平成 11 年の販売額は、1 月から 12 月の全ての月で対前年同月比（店舗調整後）減少、年計では同 2.9% 減と 3 年連続の前年割れとなった。

平成 12 年に入ると、1 月は平成 10 年 4 月以来 21 ヶ月ぶりに同 +0.6% 増と微増ながらも前年を上回り、2 月も同 +1.9% 増と明るい動きが見られたものの、3 月から 8 月は再び前年割れが続く厳しい業況となった。9 月は、営業日数の増加や特別セール等により同 +1.0% と前年を上回った。

チェーンストア（日本チェーンストア協会調べ）

平成 11 年の販売額は、衣料品を中心に売上不振が続き、百貨店同様に全ての月で対前年同月比（店舗調整後）減少、年計では同 4.7% 減と 3 年連続の前年割れとなった。

平成 12 年に入っても依然厳しい状況に変化は見られず、9 月は同 7.6% の減少となっており、平成 10 年 12 月以来、22 ヶ月連続の前年割れが続いている。

コンビニエンスストア（通産省商業販売統計）

平成 11 年の販売額は、店舗数の増加により全店舗ベースでは +5.5% 増と前年を上回ったものの、既存店ベースでは対前年比 +0.2% 増とほぼ横這いとなった。

平成 12 年に入っても店舗数増加が続いているため、全店ベースでは直近の 9 月まで全月で前年を上回っているものの、既存店ベースでは 3 月と 7 月を除き、前年割れとなっており、既存店販売は苦戦していることがうかがえる。

3. 設備投資動向

《別表 16 - 3、16 - 4 参照》

(1) 平成 11 年度実績

平成 11 年度の設備投資実績（回収企業 37 社ベース）は、4,067 億円となった。10 - 11 年度共通回答 30 社ベースでは、3,450 億円、対前年度比 15.5% の減少となった。百貨店（同 13.2%）、チェーンストア（同 13.0%）、コンビニエンス

ストア（ 25.0% ）のいずれも前年を下回る投資額となっている。

(2)平成 12 年度修正計画

平成 12 年度の設備投資修正計画（ 11 - 12 年度共通回答企業 37 社ベース ）は、5,521 億円（ 11 年度実績は 4,067 億円 ）、対前年度比+35.7%の増加となる見込みである。百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストアのいずれも前年を上回る投資見込みとなっており、チェーンストアの伸びが最も高い。百貨店は、前年に対する増減の動きが企業間で分かれているものの、一部企業の「生産能力増強」投資増加等により、対前年度比+29.4%の増加となっている。チェーンストアは、大手企業を中心に積極的な「生産能力増強」投資が行われること等により、同+43.6%の増加となっている。コンビニエンスストアは、大手企業の積極的な「生産能力増強」投資が継続するほか、「合理化・省力化」投資が増加すること等により、対前年比+24.2%の増加となっている。

小売業全体の投資目的別構成比について見ると、百貨店やチェーンストアの影響で「店舗の新設」投資割合が51.6%から57.7%に増加している一方、「更新、維持・補修」が17.6%から11.5%へと減少。また、コンビニエンスストアの影響で「合理化・省力化」が2.0%から5.0%へと増加している。

(3)平成 13 年度計画

平成 13 年度計画額は、計画未定の企業が多いため全体の把握は困難であるものの、12 - 13 年度共通回答企業 19 社ベースでは、2,056 億円（ 12 年度修正計画は 3,274 億円 ）、対前年度比 37.2%の減少となる見込みである。一部企業の「生産能力増強」投資が大きく減少すること等から、百貨店は対前年比 49.3%、チェーンストアは同 66.2%の減少の見込みとなっている。一方、コンビニエンスストアは一部企業で「情報化投資」が大きく増加することから、同+34.9%の増加の見込みとなっている。

今後の設備投資計画の方針について、アンケート結果を業態別に見ると、百貨店は抑制傾向、コンビニエンスストアは拡大傾向、チェーンストアは企業により拡大傾向と抑制傾向に分かれるという特徴が見られ、業態間で投資マインドの傾向に違いがみられる。

4. 長期資金調達・運用動向

《別表 16 - 5 参照》

平成 11 年度の長期資金調達・運用実績（回収企業 37 社ベース）は、5,320 億円となった。

平成 12 年度修正計画の長期資金調達・運用額（共通回答企業 32 社ベース）は、5,645 億円（ 11 年度実績は 4,976 億円 ）、対前年度比+13.4%の増加となる見込みである。長期資金運用について 11 年度実績と比較すると、コンビニエンススト

アやチェーンストアなどの積極的な新規出店等により設備投資所要資金額が対前年度比+29.8%の増加となる一方、投融資額はチェーンストアを中心に国内関連会社投資が減少し、同 37.8%の減少となる見込みである。長期資金調達について11年度実績額と比較すると、コンビニエンスストアは前年同様に資金需要をほぼ内部資金で調達するものの、チェーンストアや百貨店は内部資金調達が6割程度であり、株式、社債及び資産の流動化による調達を増やす見込みである。借入金調達については、今後減少させる見通しの企業が約半数を占めており、全体的には借入金圧縮傾向で推移すると考えられる。

表 16 - 2 小売業の販売動向一覽表》

		小 売 業		百 貨 店			チ ェ ー ン ス ト ア			コ ン ビ ニ エ ンス ス ト ア		
		売上高 (10億円)	前年比	売上高 (百万円)	前年比		売上高 (百万円)	前年比		売上高 (百万円)	前年比	
					調整前	調整済		調整前	調整済		調整前	調整済
平成 8 年		146,305	1.0	8,837,770	3.1	1.8	16,695,823	4.1	0.2			
平成 9 年		145,644	0.5	9,187,687	4.0	1.9	16,863,563	1.0	2.8			
平成 10 年		138,706	4.8	9,177,357	0.1	5.0	16,834,111	0.2	2.7	6,049,200	-	-
平成 11 年		135,149	2.6	8,993,583	2.0	2.9	16,596,462	1.4	4.7	6,383,300	5.5	0.2
平成 11 年	1 月	10,683	5.3	754,229	0.2	1.5	1,419,474	1.5	4.2	496,600	5.0	0.2
	2 月	10,115	3.7	604,404	1.3	2.6	1,174,639	1.0	2.9	464,800	8.3	3.3
	3 月	12,121	3.9	788,988	6.0	7.3	1,333,100	5.7	8.0	518,400	5.0	0.1
	4 月	11,422	2.0	704,713	1.7	3.0	1,360,433	1.8	5.3	514,300	5.1	0.1
	5 月	10,980	3.4	711,818	1.4	2.3	1,367,582	1.5	5.0	534,600	5.2	0.1
	6 月	10,931	2.1	691,346	1.0	1.8	1,331,585	0.0	3.6	521,900	5.5	0.2
	7 月	11,773	2.4	918,211	1.1	1.9	1,460,808	1.3	5.1	578,400	4.6	0.7
	8 月	10,758	1.6	603,720	1.7	2.6	1,370,821	1.0	4.9	591,600	5.2	0.1
	9 月	10,588	1.8	616,636	4.4	5.2	1,292,036	2.4	1.4	543,000	7.9	2.4
	10 月	11,171	0.3	752,135	0.7	1.3	1,414,384	3.5	0.3	547,800	6.6	1.1
	11 月	10,996	2.9	751,372	3.8	4.3	1,325,745	4.7	8.2	514,200	2.2	3.1
	12 月	13,610	1.3	1,095,971	1.3	1.7	1,745,854	3.1	5.9	557,800	5.9	0.5
平成 12 年	1 月	10,466	2.0	740,270	1.9	0.3	1,366,886	3.7	5.8	511,200	2.9	2.6
	2 月	10,106	0.1	613,889	1.6	2.0	1,185,738	0.9	0.9	481,600	3.6	2.9
	3 月	11,725	3.3	777,418	1.5	1.9	1,326,215	0.5	2.8	545,400	5.2	0.3
	4 月	10,998	3.7	699,971	0.7	1.1	1,343,018	1.3	5.2	534,800	4.0	1.4
	5 月	10,694	2.6	691,240	2.9	3.3	1,333,439	2.5	6.0	552,200	3.3	2.1
	6 月	10,819	1.0	672,316	2.8	2.5	1,305,453	2.0	5.0	540,600	3.6	2.0
	7 月	11,698	0.6	873,726	4.8	4.5	1,440,975	1.4	4.3	623,300	7.8	1.9
	8 月	10,623	1.3	579,976	3.9	3.8	1,335,933	2.5	5.7	623,200	5.3	0.8
	9 月	10,428	1.5	622,978	1.0	1.0	1,225,840	5.1	7.6	565,100	4.1	2.6
(出 典)		通商産業省 「商業販売統計」		日本百貨店協会 「百貨店売上高概況」			日本チェーンストア協会 「チェーンストア販売月報」			通商産業省 「商業販売統計」		

(注 1) 前年比の調整前は店舗調整前、調整済は店舗調整済の数値である。

《表 1 6 - 3 設備投資実績及び計画》

(金額は百万円、前年比は伸び率、%)

	1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース							1 2 - 1 3 年度共通回答企業ベース							対前年度比		対前年同期比			
	企 業 数	1 1 年度 (実績額)			1 2 年度 (修正計画額)			企 業 数	1 2 年度 (修正計画額)			1 3 年度 (計画額)			12/11	13/12	1 2 / 1 1		1 3 / 1 2	
		(A)	上期	下期	(D)	上期	下期		(H)	上期	下期	(K)	上期	下期	D / A	K / H	E / B	F / C	L / I	M / J
			(B)	(C)		(E)	(F)			(I)	(J)		(L)	(M)						
百貨店	16	86,957	41,790	45,167	112,553	40,902	71,651	7	63,163	23,719	39,444	32,029	19,114	12,915	29.4	49.3	2.1	58.6	19.4	67.3
チェーンストア	12	218,027	102,556	115,471	313,127	118,955	194,172	6	181,023	77,404	103,619	61,208	28,583	32,625	43.6	66.2	16.0	68.2	63.1	68.5
コンビニストア	9	101,740	50,466	51,274	126,400	50,417	75,983	6	83,246	36,105	47,141	112,334	56,002	56,332	24.2	34.9	0.1	48.2	55.1	19.5
小売業全体	37	406,724	194,812	211,912	552,080	210,274	341,806	19	327,432	137,228	190,204	205,571	103,699	101,872	35.7	37.2	7.9	61.3	24.4	46.4

注意) 青数字は計算式につき、入力不要。

《表 1 6 - 4 目的別投資の構成比》

(単位: 百万円、%)

		1 1 - 1 2 年度共通回答企業ベース				1 2 - 1 3 年度共通回答企業ベース			
		1 1 年度実績額		1 2 年度修正計画額		1 2 年度修正計画額		1 3 年度計画額	
			構成比		構成比		構成比		構成比
百貨店	生産能力増強	33,952	48.9	76,136	75.3	51,927	82.2	17,710	55.3
	うち店舗の新設	8,746	12.6	44,256	43.8	33,611	53.2	7,716	24.1
	更新、維持・補修	30,172	43.4	17,952	17.8	8,638	13.7	13,160	41.1
	研究開発	0	-	0	-	0	-	0	-
	省I初ギ` - ・新I初ギ` -	0	-	0	-	0	-	0	-
	環境保全投資	0	-	0	-	0	-	0	-
	合理化・省力化	1,060	1.5	2,114	2.1	1,402	2.2	840	2.6
	情報化投資	1,766	2.5	2,682	2.7	1,181	1.9	310	1.0
	その他	2,515	3.6	2,187	2.2	16	0.0	9	0.0
	うち福利厚生向け	87	0.1	253	0.3	0	-	0	-
	合 計	69,465	100.0	101,071	100.0	63,164	100.0	32,029	100.0
チェーンストア	生産能力増強	181,980	83.5	270,840	86.5	157,489	87.0	45,637	74.6
	うち店舗の新設	140,350	64.4	213,699	68.2	128,024	70.7	26,270	42.9
	更新、維持・補修	28,086	12.9	31,974	10.2	16,799	9.3	8,871	14.5
	研究開発	0	-	0	-	0	-	0	-
	省I初ギ` - ・新I初ギ` -	0	-	0	-	0	-	50	0.1
	環境保全投資	0	-	0	-	0	-	0	-
	合理化・省力化	977	0.4	3,115	1.0	2,415	1.3	1,050	1.7
	情報化投資	6,142	2.8	6,715	2.1	3,838	2.1	4,550	7.4
	その他	861	0.4	483	0.2	483	0.3	1,050	1.7
	うち福利厚生向け	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	218,046	100.0	313,127	100.0	181,024	100.0	61,208	100.0
コンビニエンスストア	生産能力増強	72,138	70.6	79,846	63.2	62,169	74.7	60,019	53.4
	うち店舗の新設	51,827	50.7	54,167	42.9	53,174	63.9	45,021	40.1
	更新、維持・補修	10,301	10.1	12,182	9.6	12,182	14.6	10,438	9.3
	研究開発	0	-	0	-	0	-	0	-
	省I初ギ` - ・新I初ギ` -	0	-	0	-	0	-	0	-
	環境保全投資	270	0.3	264	0.2	264	0.3	290	0.3
	合理化・省力化	5,708	5.6	21,992	17.4	305	0.4	290	0.3
	情報化投資	12,599	12.3	11,067	8.8	7,276	8.7	40,657	36.2
	その他	1,220	1.2	1,050	0.8	1,050	1.3	640	0.6
	うち福利厚生向け	0	-	0	-	0	-	0	-
	合 計	102,236	100.0	126,401	100.0	83,246	100.0	112,334	100.0
小売業全体	生産能力増強	288,070	73.9	426,822	79.0	271,585	82.9	123,366	60.0
	うち店舗の新設	200,923	51.6	312,122	57.7	214,809	65.6	79,007	38.4
	更新、維持・補修	68,559	17.6	62,108	11.5	37,619	11.5	32,469	15.8
	研究開発	-	-	-	-	-	-	-	-
	省I初ギ` - ・新I初ギ` -	-	-	-	-	-	-	50	0.0
	環境保全投資	270	0.1	264	0.0	264	0.1	290	0.1
	合理化・省力化	7,745	2.0	27,221	5.0	4,122	1.3	2,180	1.1
	情報化投資	20,507	5.3	20,464	3.8	12,295	3.8	45,517	22.1
	その他	4,596	1.2	3,720	0.7	1,549	0.5	1,699	0.8
	うち福利厚生向け	87	0.0	253	0.0	-	-	-	-
	合 計	389,747	100.0	540,599	100.0	327,434	100.0	205,571	100.0

《表16 - 5 長期資金調達・運用動向》

百貨店

(金額は百万円、前年比は伸び率、%)

区 分	11 - 12年度共通回答企業ベース (14社)				12 - 13年度共通回答企業ベース (6社)				対前年度比	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12/11 B / A	13/12 D / C
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比		
長期設備投資所要資金額	78,887	60.5	106,447	124.7	57,510	91.7	31,449	84.4	34.9	45.3
期 間 投 資 金 運 用	36,134	27.7	20,338	23.8	5,442	8.7	1,000	2.7	43.7	81.6
関連会社	28,688	22.0	31,182	36.5	4,900	7.8	0	-	8.7	-
海外直接	5,049	3.9	1,531	1.8	400	0.6	0	-	130.3	-
その他	12,495	9.6	12,375	14.5	142	0.2	1,000	2.7	199.0	604.2
短期資金への振替	15,348	11.8	41,396	48.5	245	0.4	4,800	12.9	369.7	2,059.2
合 計	130,369	100.0	85,389	100.0	62,707	100.0	37,249	100.0	34.5	40.6
株 式	0	-	11,000	12.9	11,000	17.5	0	-	-	-
長 社 債	19,320	14.8	9,000	10.5	9,000	14.4	0	-	53.4	-
期 資 産 の 流 動 化 に よ る も の	3,669	2.8	6,639	7.8	0	-	0	-	80.9	-
資 金 借 入 金	17,321	13.3	23,941	28.0	23,950	38.2	878	2.4	38.2	96.3
政府系金融機関	13,008	10.0	4,696	5.5	5,000	8.0	0	-	63.9	-
民間金融機関	3,488	2.7	17,195	20.1	16,900	27.0	828	2.2	393.0	95.1
その他	825	0.6	2,050	2.4	2,050	3.3	50	0.1	148.5	97.6
内部資金	128,699	98.7	52,809	61.8	36,757	58.6	36,371	97.6	59.0	1.1
うち減価償却	61,123	46.9	59,392	69.6	25,438	40.6	25,169	67.6	2.8	1.1

チェーンストア

(金額は百万円、前年比は伸び率、%)

区 分	11 - 12年度共通回答企業ベース (10社)				12 - 13年度共通回答企業ベース (4社)				対前年度比	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12/11 B / A	13/12 D / C
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比		
長期設備投資所要資金額	210,272	92.1	270,739	86.7	124,393	106.9	28,418	75.4	28.8	77.2
期 間 投 資 金 運 用	96,744	42.4	30,719	9.8	276	0.2	0	-	68.2	-
関連会社	61,433	26.9	18,094	5.8	265	0.2	0	-	70.5	-
海外直接	4,035	1.8	600	0.2	0	-	0	-	85.1	-
その他	31,276	13.7	12,025	3.9	11	0.0	0	-	61.6	-
短期資金への振替	78,655	34.4	10,827	3.5	8,315	7.1	9,284	24.6	113.8	211.7
合 計	228,361	100.0	312,285	100.0	116,354	100.0	37,702	100.0	36.8	67.6
株 式	20,000	8.8	17,600	5.6	0	-	0	-	12.0	-
長 社 債	10,523	4.6	14,479	4.6	13,761	11.8	5,000	13.3	237.6	63.7
期 資 産 の 流 動 化 に よ る も の	0	-	24,215	7.8	4,215	3.6	0	-	-	-
資 金 借 入 金	109,184	47.8	87,725	28.1	62,966	54.1	11,200	29.7	19.7	82.2
政府系金融機関	19,556	8.6	9,283	3.0	6,780	5.8	4,750	12.6	52.5	29.9
民間金融機関	85,528	37.5	78,404	25.1	56,219	48.3	6,450	17.1	8.3	88.5
その他	4,100	1.8	38	0.0	33	0.0	0	-	99.1	-
内部資金	109,700	48.0	168,266	53.9	62,934	54.1	31,502	83.6	53.4	49.9
うち減価償却	77,527	33.9	83,788	26.8	37,894	32.6	26,002	69.0	8.1	31.4

コンビニエンスストア

(金額は百万円、前年比は伸び率、%)

区 分	1 1 - 1 2年度共通回答企業ベース (8社)				1 2 - 1 3年度共通回答企業ベース (5社)				対前年度比	
	1 1年度 (実績額)		1 2年度 (修正計画額)		1 2年度 (修正計画額)		1 3年度 (計画額)		12/11	13/12
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B / A	D / C
長期設備投資所要資金額	105,227	75.8	134,531	80.7	81,637	70.3	110,934	93.6	27.8	35.9
期 間 投 入 資 金	13,716	9.9	40,169	24.1	39,537	34.0	6,576	5.5	192.9	83.4
資金運用										
関連会社	7,367	5.3	2,932	1.8	2,500	2.2	200	0.2	60.2	92.0
海外直接	1,742	1.3	29,200	17.5	29,200	25.1	0	-	1,576.2	-
その他	4,607	3.3	8,037	4.8	7,837	6.7	6,376	5.4	74.5	18.6
短期資金への振替	19,926	14.3	7,898	4.7	4,980	4.3	1,054	0.9	139.6	121.2
合 計	138,869	100.0	166,802	100.0	116,194	100.0	118,564	100.0	20.1	2.0
株 式	7,100	5.1	0	-	0	-	0	-	100.0	-
社 債	3,000	2.2	0	-	0	-	0	-	100.0	-
資産の流動化によるもの	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
借入金	4,246	3.1	1,150	0.7	2,000	1.7	1,700	1.4	72.9	185.0
政府系金融機関	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
民間金融機関	4,246	3.1	750	0.4	2,000	1.7	1,700	1.4	82.3	185.0
その他	0	-	400	0.2	0	-	0	-	-	-
内部資金	124,523	89.7	165,652	99.3	118,194	101.7	116,864	98.6	33.0	1.1
うち減価償却	57,542	41.4	57,532	34.5	40,780	35.1	47,050	39.7	0.0	15.4

小売業全体

(金額は百万円、前年比は伸び率、%)

区 分	1 1 - 1 2年度共通回答企業ベース (32社)				1 2 - 1 3年度共通回答企業ベース (15社)				対前年度比	
	1 1年度 (実績額)		1 2年度 (修正計画額)		1 2年度 (修正計画額)		1 3年度 (計画額)		12/11	13/12
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B / A	D / C
長期設備投資所要資金額	394,386	79.3	511,717	90.7	263,540	89.3	170,801	88.3	29.8	35.2
期 間 投 入 資 金	146,594	29.5	91,226	16.2	45,255	15.3	7,576	3.9	37.8	83.3
資金運用										
関連会社	97,488	19.6	52,208	9.2	7,665	2.6	200	0.1	46.4	97.4
海外直接	728	0.1	31,331	5.6	29,600	10.0	0	-	4,203.7	-
その他	48,378	9.7	7,687	1.4	7,990	2.7	7,376	3.8	84.1	7.7
短期資金への振替	43,381	8.7	38,467	6.8	13,540	4.6	15,138	7.8	11.3	-
合 計	497,599	100.0	564,476	100.0	295,255	100.0	193,515	100.0	13.4	34.5
株 式	27,100	5.4	28,600	5.1	11,000	3.7	0	-	5.5	-
社 債	26,843	5.4	5,479	1.0	22,761	7.7	5,000	2.6	-	78.0
資産の流動化によるもの	3,669	0.7	30,854	5.5	4,215	1.4	0	-	740.9	-
借入金	130,751	26.3	112,816	20.0	84,916	28.8	13,778	7.1	13.7	83.8
政府系金融機関	32,564	6.5	13,979	2.5	11,780	4.0	4,750	2.5	57.1	59.7
民間金融機関	93,262	18.7	96,349	17.1	71,119	24.1	8,978	4.6	3.3	87.4
その他	4,925	1.0	2,488	0.4	2,017	0.7	50	0.0	49.5	97.5
内部資金	362,922	72.9	386,727	68.5	217,885	73.8	184,737	95.5	6.6	15.2
うち減価償却	196,192	39.4	200,712	35.6	104,112	35.3	98,221	50.8	2.3	5.7

